

平成 22 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	56	広域連携によって、より大きな課題に取り組む	評価責任者 (基本施策主管課長)	企画課長 増田 基生
-------	----	-----------------------	---------------------	---------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標	共生・交流
	政 策	広域的な交流・連携を促すまちづくり
①	市民意識調査結果	<p>②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果 市民意識調査によると、本基本施策の必要度は全体の40.1%と平均より低く、「今のままでよい」と回答した人は33.5%を占めている。満足度は50.1%と平均よりやや高くなっているが、「普通である」と回答した人は48.2%を占めている結果となった。一方、まちづくりアンケート調査では、本基本施策の生活課題である「広域的な課題に立ち向かい、解消に向かっている」と思うかどうかのアンケート結果では、全体で見ると「そう思わない」（不満足意識を持つ人）が73.2%で、「そう思う」（満足意識を持つ人）の20.6%を大きく上回っている。年齢層で見ると70歳以上を除く全ての年代で「不満足意識を持つ人」が70%を超えている。</p>
③	基本施策の現状と課題	<p>①昭和45年に広域的な行政組織である「伊賀地区広域市町村圏事務組合」を設立し、伊賀市合併後は名称を「伊賀市・名張市広域行政事務組合」に変更、平成18年度には伊賀農業共済事務組合と統合するなど名張市と緊密な連携を図ってきた。 ②広域振興事業の推進を図るための「広域行政圏計画」においては、平成21年度に策定要綱が廃止され、さらに伊賀市合併により伊賀圏域が伊賀市と名張市の2市のみとなったことによる広域行政のあり方等についても一定の見直しが必要な状況である。 ③地域医療や消防の広域化などの広域的な課題が山積みとなっていることや、国から新たに出力された地域力創造プランや定住自立圏構想などのしきみを活用しながら今後も広域的な課題に取り組む必要がある。 ④県境を超えた交流・連携により、個性的で魅力ある地域づくりの実現に取り組む必要がある。</p>
④	基本施策の意図、今後の展望	<p>①伊賀市・名張市広域行政事務組合では、「ふるさと市町村圏計画」に基づく地域振興事業、農業共済事業、食肉センター事業があり、広域的に処理するのが効率的・効果的な事務事業を実施している。 ②ふるさと市町村圏基金果実を活用した地域振興事業については、基金果実の減少、構成する2市の圏域での地域振興の担い手として、当組合の役割が希薄化していることなど、今後の地域振興のあり方を広域企画幹事会において検討する。 ③消防広域化に向け、平成24年2月に「伊賀ブロック広域消防運営計画」を策定し、平成25年4月の広域化実現に向けて、現在検討中</p>

⑤基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる基本施策指標候補	重点化
「ふるさと市町村圏計画」に基づく広域的な地域振興のあり方の検討	広域企画幹事会（開催数）	1
消防広域化の検討	検討部会（企画財政、総務人事、警防通信、予防）	2

基本施策指標名	単 位	過年度実績		評価年度	目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H20	H21		H25	H30		
1 企画幹事会	目 標	回	—	2	4	—	—	平成22年度中に方向性を決定する
	実 績	回	—	2				
	達成率	%	#VALUE!	100.0				
2 消防広域化検討会	目 標	回	20	20	20	20	20	
	実 績	回	20	20				
	達成率	%	100.0	100.0				
	目 標							
	実 績							
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!				
	目 標							
	実 績							
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!				

⑥基本施策構成事務事業の評価

	担当課	ID	事 業 名	改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			重点化
					H21 決算額	H22 予算額	H23 所要額	
1	企画総務部 企画課	105	伊賀市名張市広域行政事務組合経費		110,980	11,882	6,720	—
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
（以下 続紙）								
事業費 合計					110,980	11,882	6,720	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	①振興補助金については、合併して伊賀市と名張市の構成となった時期から件数が減少傾向にある。主な理由としては、本補助金の要件が広域的なイベント等に対する支援であり、伊賀市民と名張市民が協働して行うものとしているため、近年では減少している。②探訪ツアーについては、圏域内でも特に名張市の住宅開発による住民の参加が多く、参加料が無料であることも大きな魅力となり、年2回の実施年があったが、年々、基金果実の減少により実施が困難な状況にある。
2 事業構成の適当性（手段として最適か？）	①議会関係報酬や職員人件費等、一般管理費については、伊賀市と名張市の人口比率に応じ負担しているのは適当であると考えられる。②ふるさと振興にかかる経費は、ふるさと市町村圏基金の果実により運営しているが、国の広域市町村計画策定要綱の廃止により、本組合のふるさと市町村計画に基づく振興事業（基金果実の事業）については、本年度に継続か廃止かの検討を行っている。
3 役割分担の妥当性	広域事務組合は、ふるさと振興事業（ふるさと市町村圏基金事業）、農業共済事業、伊賀食肉センター事業があり、広域的に共同処理するのが効率的・効果的な事業を行っているが、ふるさと振興事業の継続については、現在検討中である。
4 総合評価（今後の展開、事業の見直し等）	ふるさと市町村圏基金の果実事業である伊賀地区ふるさと市町村圏振興補助金については、広域性の高い事業に取り組む団体等は年々減少しているのが現状である。また、参加費が無料の探訪ツアーの参加者数は安定し、一定の評価は得ている。しかしながら、圏域住民のニーズの希薄化に加え、財源である基金果実の減収など、広域的な様々な振興事業の継続の必要性については、再検討の時期を迎えている。